

- 問1 地方公共団体の歳入において、その地域の住民や企業から直接徴収され、地方公共団体が自ら確保できる「自主財源」の柱となる租税を何とい
いますか。 (2015年 富山県公立入試 類似)
1. 地方税 2. 国庫支出金 3. 地方交付税 4. 地方債
-
- 問2 日本の地方自治制度では、住民が「首長（知事や市町村長）」と「地方議会の議員」の両方を直接選挙で選びます。このように、独立した2つの
代表が互いに抑制し合い、均衡を保つ仕組みを何と呼びますか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
1. 二元代表制 2. 議院内閣制 3. 地方交付税交付金制度 4. 三権分立制
-
- 問3 過去に新潟県巻町で行われた原子力発電所建設の是非を問う事例や、徳島県徳島市でのダム建設、沖縄県での米軍基地建設に関連する住民の意
思表示など、日本の地方自治において活用されてきた仕組みとして適切なものはどれですか。 (2020年 福島県公立入試 類似)
1. 地方自治体が独自に制定した条例に基づく住民投票 2. 最高裁判所裁判官の不適合者を罷免するための国民審査 3. 日本国憲法の改正手続きとして行われる国民投票 4. 地方公共団体の首長や議員を任期途中で辞職させる請求
-
- 問4 地方公共団体の歳入（収入）のうち、地方公共団体が法律や条例に基づいて地域の住民や企業から独自に徴収する税金であり、自ら調達できる
「自主財源」の柱となるものは何ですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
1. 地方債 2. 国庫支出金 3. 地方税 4. 地方交付税交付金
-
- 問5 地方公共団体の歳出項目の一つである「公債費」について、その内容を正しく説明したものはどれですか。 (2019年 鳥根県公立入試 類似)
1. 公務員の給与や議員の報酬として支払われる人件費 2. 道路や公園などの公共施設の建設に直接充てられる費用 3. 将来の特定の支出に備えて積み立てられる預貯金のような費用 4. 地方公共団体が過去に発行した地方債の元利金を支払うための費用
-
- 問6 地方自治における住民の参政権と、首長や地方議会の関係について説明した資料において、首長と地方議会議員の選出方法に関する記述として
正しいものはどれですか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
1. 住民は、首長を直接選挙で選び、地方議会議員は首長が任命する。 2. 住民は、都道府県知事は直接選挙で選ぶが、市町村長は議会が選出する。 3. 住民は、首長と地方議会議員のどちらも直接選挙によって選出する。 4. 住民は、地方議会議員を直接選挙で選び、その議会が首長を選出する。
-
- 問7 日本の地方自治制度において、人口が50万人以上であることを一つの基準として、政府の命令によって指定される都市を何といいますか。この
都市は、都市計画や社会福祉といった、本来は都道府県が行う業務の一部を自ら処理する権限を持っています。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
1. 特別区 2. 政令指定都市 3. 中核市 4. 特例市
-
- 問8 地方自治は、住民が自らの手で地域の課題を解決しようとするプロセスを通じて、民主主義の仕組みを学び、実践する場として極めて重要で
す。このような地方自治の役割を象徴する言葉として、適切なものを選びなさい。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)
1. 法治主義の学び舎 2. 学問の学校 3. 経済の学校 4. 民主主義の学校
-
- 問9 有権者の50分の1以上の署名によって条例の制定や改廃が首長に請求された際、その後の手続きに関する説明として正しいものはどれですか。
(2019年 鳥取県公立入試 類似)
1. 首長は請求内容を審査し、妥当と判断した場合にのみ住民投票を実施する 2. 首長は署名を確認した後、その内容を都道府県知事または総務大臣に報告して承認を得る 3. 首長は必ず議会を招集し、自らの意見を付けて議会で審議させなければならない 4. 請求が行われた時点で条例は自動的に成立し、首長は直ちにこれを公布する
-
- 問10 地方公共団体の財源には地域ごとに大きな差がありますが、どの地域に住んでいても教育や福祉などの一定水準の行政サービスを受けられるよ
うに、国が徴収した税金の一部を、地方税収の少ない自治体に対して重点的に配分するお金を何といいますか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
1. ふるさと納税 2. 国庫支出金 3. 地方債 4. 地方交付税交付金
-
- 問11 地方公共団体の財政において、本来は自ら徴収する「地方税」によって必要な経費を賄うことが望ましいとされていますが、なぜ「地方交付税」
や「国庫支出金」といった、国から移動してくる財源が必要とされるのですか。その背景として最も適切な理由を選択してください。 (2023年
栃木県公立入試 類似)
1. 地方税を徴収するためのコストが非常に高く、すべての税金を一旦国がまとめて徴収する方が経済的であると判断されているため。 2. 地方自治体が独自の判断で予算を執行することを防ぎ、国の強力な統制の下で全国一律の政策を強制的に実施させるため。 3. 人口や産業の集中度合いによって自治体ごとに税収の格差があり、自力だけでは十分な行政サービスを提供できない地域が生じるため。 4. 地方自治体には予算を編成する権限が与えられておらず、すべての歳入は一度国庫に納めなければならないという憲法上の規定があるため。
-
- 問12 2000年代の地方行政改革と現代の社会情勢について述べた文章において、市町村合併が推進された主な目的と、それに伴って過疎地域で生じて
いる防災上の懸念点として最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 愛知県公立入試 類似)
1. 財政支出の大幅な拡大を目指して合併が進められたが、若年層の増加によって伝統的な祭事や行事が防災活動の妨げになっている。 2. 行政運営の効率化を目指して合併が進められたが、人口減少や高齢化が進行する地域では伝統的な地域の助け合い機能が失われる恐れがある。 3. 地方自治体の数を増やすことで住民サービスを細分化したが、縦割り行政の影響で災害時の情報共有が困難になっている。 4. 国の直接的な支配力を強めるために合併が進められたが、過密状態となった都市部での避難所の不足が深刻な課題となっている。
-
- 問13 直接請求権には、署名が集まった後に「地方議会での審議」が必要なものと、「住民投票による過半数の賛成」が必要なものがあります。次の
うち、請求が成立した後に住民投票が行われ、その結果によって法的効力が生じる組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2016年
兵庫県公立入試 類似)
1. 条例の改廃請求と、議員の解職請求 2. 議会の解散請求と、首長の解職請求 3. 議会の解散請求と、事務の監査請求 4. 条例の制定請求と、監査請求
-

答え合わせ・解説

問1	答え 1 地方税	地方公共団体が独自に徴収する税金は、自らの意思で使い道を決定できる「自主財源」の最も重要な項目です。これに対して、国から配分される地方交付税や、特定の事業のために国から支払われる国庫支出金は「依存財源」に分類されます。
問2	答え 1 二元代表制	住民から直接選挙で選ばれ、それぞれが住民に対して責任を負う「首長」と「議会」という2つの代表が存在する仕組みを「二元代表制」といいます。首長には予算案の作成権や執行権があり、議会には予算の議決権や首長に対する不信任決議権があるなど、両者が対等な立場でチェック・アンド・バランス（抑制と均衡）を働かせることで、より民意に沿った適正な行政運営を目指しています。
問3	答え 1 地方自治体が独自に制定した条例に基づく住民投票	新潟県巻町や徳島市、沖縄県などの事例は、いずれも自治体が独自に制定した「住民投票条例」に基づいて行われたものです。これらは、特定の地域課題に対して住民の意思を明確にするために実施されます。法的拘束力を持たない場合もありますが、首長や議会の判断に大きな影響を与える住民参加の重要な手法です。
問4	答え 3 地方税	地方公共団体の財源には、国から配分される依存財源と、自ら集める自主財源があります。地方税は自主財源の代表例であり、使い道をその自治体で自由に決められることができるため、地方自治を財政面から支える非常に重要な役割を担っています。これに対し、地方交付税交付金や国庫支出金は、国を通じて配分される財源です。
問5	答え 4 地方公共団体が過去に発行した地方債の元利金を支払うための費用	地方公共団体は、大規模な公共施設の建設や災害復旧などを行う際、一度に多額の資金が必要になるため「地方債」という形で借金をすることがあります。公債費は、この過去に借りたお金の元金と、それにかかる利子を合わせた「元利金」を返済するために支出される経費を指します。この割合が大きすぎると、他の行政サービスに回せる予算が少なくなってしまうため、財政の健全性を測る目安となります。
問6	答え 3 住民は、首長と地方議会議員のどちらも直接選挙によって選出する。	地方自治法に基づき、都道府県知事や市町村長といった「首長」と、地方議会の「議員」は、いずれも住民の直接選挙によって選ばれます。これを直接公選制と呼びます。国の政治において、国民が国会議員を直接選び、国会が内閣総理大臣を指名する仕組み（議院内閣制）と比較して理解することが重要です。
問7	答え 2 政令指定都市	地方自治法に基づき、政令（政府の命令）で指定される都市を指します。大規模な都市が都道府県の承認を待たずに迅速な行政サービスを提供できるよう、都市計画や社会福祉、教育などの分野で都道府県と同等の強い権限が与えられているのが特徴です。
問8	答え 4 民主主義の学校	地方自治は、国家規模の政治に比べて住民の生活に密接に関連しており、住民が直接的に参加する機会が多くあります。このように、身近な政治への参加を通じて主権者としての意識を育み、民主主義の基本を習得できる場であることから、イギリスの政治学者ブライスによってこのように呼ばれました。
問9	答え 3 首長は必ず議会を招集し、自らの意見を付けて議会で審議させなければならない	条例の制定・改廃の請求を受けた首長には、その請求を議会に付議（審議にかけること）する義務があります。このとき、首長は請求に対する自分自身の意見を添えて議会に提出しなければなりません。最終的に条例として成立するかどうかは、議会での審議と議決によって決定されます。住民の直接請求がそのまま成立や住民投票に直結するわけではない点が、この制度の仕組みの特徴です。
問10	答え 4 地方交付税交付金	自治体間の財政格差の是正を目的とした制度です。国がいったん徴収した所得税や法人税、消費税などの国税の一部を、各自治体の財政状況に応じて再配分します。国庫支出金とは異なり、自治体がその使い道を自由に決められるのが大きな特徴です。
問11	答え 3 人口や産業の集中度合いによって自治体ごとに税収の格差があり、自力だけでは十分な行政サービスを提供できない地域が生じるため。	地域によって産業の発展度合いや人口密度が異なるため、地方税収入には大きな格差があります。もし地方税だけで運営しなければならないとすると、財政力が弱い自治体では教育、福祉、消防といった最低限必要な行政サービスすら維持できなくなってしまうです。これを防ぐために、国が財源を調整・補助することで、全国どこに住んでいても「健康で文化的な最低限の生活」を保障する仕組みが整えられています。
問12	答え 2 行政運営の効率化を目指して合併が進められたが、人口減少や高齢化が進行する地域では伝統的な地域の助け合い機能が失われる恐れがある。	2000年代に推進された市町村合併（平成の大合併）は、少子高齢化社会に備えて行財政基盤を強化し、効率的な行政運営を行うことを主な目的としていました。しかし、合併によって自治体の範囲が広域化する一方で、過疎地域では住民同士のつながりによる「共助」の機能が弱まることが懸念されています。特に高齢化が進む地域では、災害時に自力で避難することが困難な住民をどのように支えるか、地方自治における新たな仕組みづくりが急務となっています。
問13	答え 2 議会の解散請求と、首長の解職請求	議会の解散請求や首長・議員の解職請求（リコール）は、有権者の3分の1以上の署名で選挙管理委員会に請求した後、住民投票が実施される。投票で過半数の賛成が得られれば、直ちに失職や解散の効果が生じる。一方、条例の制定・改廃請求は有権者の50分の1以上の署名で首長に請求するが、最終的な決定は地方議会での審議に委ねられており、必ずしも住民の要望通りになるとは限らない。